



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日
東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 島 泰光 (TEL) 03 - 6369 - 8212
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	112,663	15.0	2,194	350.2	3,028	190.8	1,912	—
27年3月期第2四半期	97,956	4.6	487	—	1,041	—	169	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 $\Delta 801$ 百万円(—%) 27年3月期第2四半期 3,115百万円(37.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.65	25.58
27年3月期第2四半期	2.26	2.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	206,121	105,847	50.1
27年3月期	226,878	108,362	46.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 103,264百万円 27年3月期 105,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,000	1.4	7,700	$\Delta 0.4$	8,600	0.2	5,200	0.1	69.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 254,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	82,765,768株	27年3月期	82,765,768株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	8,472,868株	27年3月期	7,973,756株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	74,588,315株	27年3月期2Q	74,847,901株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月10日(火)に機関投資家および証券アナリスト向け第2四半期決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	14
(1) (参考) 四半期貸借対照表(個別)	14
(2) (参考) 四半期損益計算書(個別)	16
5. 補足情報	17
(1) 受注および販売の状況(連結)	17
(2) 受注および販売の状況(個別)	18
(3) 連結業績の推移	19
(4) 個別業績の推移	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内の各種政策効果を背景に、企業収益や所得・所得環境は改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

当社およびグループ各社は、平成26年4月から開始した長期経営構想および中期経営計画に基づき、施策に取り組んでおります。グループが目指す姿の一つとして「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を掲げておりますところ、本年8月に、当社の省エネ技術を含む共同技術開発が、内閣府主催の産学官連携功労者表彰「環境大臣賞」を受賞いたしました。

そして、グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動および受注後における利益創造活動ならびにコスト低減に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

① 受注高

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を4.4%上回る1,446億27百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を4.8%下回る969億48百万円、産業設備は前年同四半期を33.4%上回る440億19百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を4.5%上回る1,409億67百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を0.6%上回る35億70百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を7.3%下回る89百万円となりました。その構成比は、一般設備が67.0%、産業設備が30.4%、あわせた設備工事業は97.4%、設備機器の製造・販売事業が2.5%、その他が0.1%であります。

② 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を15.0%上回る1,126億63百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を15.3%上回る683億44百万円、産業設備は前年同四半期を14.8%上回る407億93百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を15.1%上回る1,091億37百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を13.0%上回る34億36百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を7.3%下回る89百万円となりました。その構成比は、一般設備が60.7%、産業設備が36.2%、あわせた設備工事業は96.9%、設備機器の製造・販売事業が3.0%、その他が0.1%であります。

③ 利益

当第2四半期連結累計期間の損益は、営業利益は前年同四半期を350.2%上回る21億94百万円、経常利益は前年同四半期を190.8%上回る30億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を1,030.0%上回る19億12百万円となりました。

④ 繰越高

当第2四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を1.5%上回る2,362億00百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は前年同四半期を15.1%上回る1,091億39百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を375.5%上回る21億08百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を11.8%上回る40億60百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を213.2%上回る72百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を7.5%下回る95百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を30.3%下回る20百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事業(空調設備工事)は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて207億57百万円減少し、2,061億21百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて182億42百万円減少し、1,002億73百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて25億14百万円減少し、1,058億47百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて105億78百万円減少し、252億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億17百万円の支出(前年同四半期比△60百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億27百万円の支出(前年同四半期は4億35百万円の収入)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億25百万円の支出(前年同四半期は7億36百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純減および配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、アジア地域経済の先行きなど不透明な要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調を続けるものと思われま

す。建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するもの高め水準を維持し、民間設備投資は改善傾向で推移することが見込まれます。一方、労務費や資材価格の上昇等も予想され、工事利益の確保に努力が必要な経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に基づき施策を実行するとともに、採算性重視の受注活動および受注後における利益創造活動ならびにコスト低減に努め、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績および個別業績の見通しにつきましては、平成27年5月13日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません（連結：売上高2,470億円、営業利益77億円、経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円、受注高2,540億円、次期繰越高2,112億円、個別：売上高1,920億円、営業利益67億円、経常利益79億円、当期純利益49億円、受注高2,000億円、次期繰越高1,958億円）。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、同定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金1億05百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,354	26,961
受取手形・完成工事未収入金等	108,891	101,595
有価証券	100	99
未成工事支出金等	2,978	4,251
その他	9,512	7,274
貸倒引当金	△112	△107
流動資産合計	158,724	140,075
固定資産		
有形固定資産	6,523	8,170
無形固定資産	731	667
投資その他の資産		
投資有価証券	46,261	42,974
退職給付に係る資産	5,103	5,180
その他	10,271	10,069
貸倒引当金	△737	△1,017
投資その他の資産合計	60,899	57,207
固定資産合計	68,153	66,045
資産合計	226,878	206,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,188	46,175
短期借入金	7,664	6,084
未払金	24,201	20,620
未払法人税等	940	1,260
未成工事受入金	4,628	3,937
工事損失引当金	1,898	1,402
独占禁止法関連損失引当金	393	179
引当金	705	594
その他	11,892	11,284
流動負債合計	108,513	91,540
固定負債		
長期借入金	36	20
退職給付に係る負債	1,211	1,222
役員退職慰労引当金	121	7
繰延税金負債	8,017	6,785
その他	616	696
固定負債合計	10,002	8,732
負債合計	118,516	100,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	69,793	70,759
自己株式	△6,935	△7,704
株主資本合計	88,847	89,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,841	12,268
為替換算調整勘定	579	561
退職給付に係る調整累計額	1,457	1,389
その他の包括利益累計額合計	16,878	14,219
新株予約権	145	150
非支配株主持分	2,491	2,433
純資産合計	108,362	105,847
負債純資産合計	226,878	206,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	97,956	112,663
売上原価	87,827	100,700
売上総利益	10,129	11,963
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,821	3,912
退職給付費用	127	72
その他	5,692	5,783
販売費及び一般管理費合計	9,641	9,769
営業利益	487	2,194
営業外収益		
受取利息	65	72
受取配当金	277	319
保険配当金	132	144
持分法による投資利益	—	406
不動産賃貸料	122	232
為替差益	33	87
その他	80	76
営業外収益合計	711	1,338
営業外費用		
支払利息	31	30
持分法による投資損失	36	—
貸倒引当金繰入額	—	281
支払手数料	17	17
減価償却費	33	85
その他	38	89
営業外費用合計	157	504
経常利益	1,041	3,028
特別利益		
投資有価証券売却益	277	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	214
その他	5	4
特別利益合計	282	219
特別損失		
固定資産売却損	—	5
投資有価証券評価損	167	3
独占禁止法関連損失引当金繰入額	154	—
その他	18	7
特別損失合計	340	16
税金等調整前四半期純利益	983	3,231
法人税、住民税及び事業税	652	1,257
法人税等合計	652	1,257
四半期純利益	330	1,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	169	1,912

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	330	1,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,923	△2,570
為替換算調整勘定	△151	△135
退職給付に係る調整額	5	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△5
その他の包括利益合計	2,785	△2,776
四半期包括利益	3,115	△801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,995	△745
非支配株主に係る四半期包括利益	120	△55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	983	3,231
減価償却費	364	407
のれん償却額	16	44
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△439	△495
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	154	△214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	△113
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8	△77
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	24
受取利息及び受取配当金	△343	△392
支払利息	31	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△277	—
投資有価証券評価損益(△は益)	167	3
持分法による投資損益(△は益)	36	△406
売上債権の増減額(△は増加)	28,286	7,382
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,084	△1,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,500	△13,221
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,743	△677
為替差損益(△は益)	△2	△21
その他	△3,244	1,725
小計	△2,134	△4,051
利息及び配当金の受取額	374	422
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△2,894	△1,057
法人税等の還付額	29	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,657	△4,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	54	1
定期預金の預入による支出	△396	△1,547
定期預金の払戻による収入	291	1,322
長期預金の払戻による収入	500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△492	△2,164
投資有価証券の取得による支出	△30	△104
投資有価証券の売却による収入	326	—
その他の支出	△343	△333
その他の収入	524	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	△2,327

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,780	△1,623
長期借入金の返済による支出	△16	△16
リース債務の返済による支出	△41	△39
自己株式の取得による支出	△0	△805
配当金の支払額	△938	△938
非支配株主への配当金の支払額	△47	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	△3,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,636	△10,578
現金及び現金同等物の期首残高	44,298	35,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,662	25,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	94,818	3,040	97,859	96	97,956	—	97,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	592	592	6	598	△598	—
計	94,818	3,632	98,451	103	98,554	△598	97,956
セグメント利益	443	22	466	29	495	△8	487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,137	3,436	112,573	89	112,663	—	112,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	623	626	5	631	△631	—
計	109,139	4,060	113,200	95	113,295	△631	112,663
セグメント利益	2,108	72	2,180	20	2,200	△6	2,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,721	15,347
受取手形・完成工事未収入金等	94,695	88,994
未成工事支出金等	2,055	3,152
その他	7,630	5,534
貸倒引当金	△98	△92
流動資産合計	129,004	112,936
固定資産		
有形固定資産	5,372	5,858
無形固定資産	446	410
投資その他の資産		
投資有価証券	51,417	47,749
その他	12,123	12,301
貸倒引当金	△730	△1,007
投資その他の資産合計	62,810	59,042
固定資産合計	68,629	65,312
資産合計	197,634	178,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,860	41,754
短期借入金	4,202	2,426
未払金	24,067	20,585
未払法人税等	701	1,026
未成工事受入金	3,903	2,790
工事損失引当金	1,849	1,306
独占禁止法関連損失引当金	393	179
引当金	499	461
その他	9,171	9,437
流動負債合計	95,647	79,965
固定負債		
長期借入金	36	20
繰延税金負債	7,283	6,080
その他	374	352
固定負債合計	7,693	6,453
負債合計	103,341	86,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,853	12,853
利益剰余金	60,227	61,102
自己株式	△6,759	△7,527
株主資本合計	79,457	79,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,689	12,116
評価・換算差額等合計	14,689	12,116
新株予約権	145	150
純資産合計	94,292	91,829
負債純資産合計	197,634	178,248

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	71,225	87,409
売上原価	64,446	78,909
売上総利益	6,778	8,500
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,195	2,293
退職給付費用	86	30
その他	4,033	4,125
販売費及び一般管理費合計	6,315	6,448
営業利益	462	2,051
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	653	672
保険配当金	130	142
為替差益	39	—
不動産賃貸料	122	232
その他	56	43
営業外収益合計	1,007	1,099
営業外費用		
支払利息	15	13
支払手数料	17	17
為替差損	—	12
減価償却費	33	85
貸倒引当金繰入額	—	281
その他	34	86
営業外費用合計	101	497
経常利益	1,369	2,653
特別利益		
投資有価証券売却益	277	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	214
その他	—	3
特別利益合計	277	217
特別損失		
固定資産売却損	6	5
投資有価証券評価損	167	3
独占禁止法関連損失引当金繰入額	154	—
その他	10	2
特別損失合計	338	11
税引前四半期純利益	1,307	2,859
法人税、住民税及び事業税	488	1,038
四半期純利益	818	1,821

5. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	101,884	73.6	96,948	67.0	△4,935	△4.8
	産業設備	33,010	23.8	44,019	30.4	11,009	33.4
	計	134,894	97.4	140,967	97.4	6,073	4.5
設備機器の製造・販売事業		3,549	2.5	3,570	2.5	21	0.6
その他		96	0.1	89	0.1	△7	△7.3
合 計		138,540	100.0	144,627	100.0	6,087	4.4
(うち海外)		(7,996)	(5.7)	(12,052)	(8.3)	(4,056)	(50.7)
(うち保守・メンテナンス)		(10,542)	(7.6)	(10,125)	(7.0)	(△417)	(△4.0)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	59,295	60.5	68,344	60.7	9,048	15.3
	産業設備	35,523	36.3	40,793	36.2	5,270	14.8
	計	94,818	96.8	109,137	96.9	14,318	15.1
設備機器の製造・販売事業		3,040	3.1	3,436	3.0	395	13.0
その他		96	0.1	89	0.1	△7	△7.3
合 計		97,956	100.0	112,663	100.0	14,707	15.0
(うち海外)		(16,146)	(16.4)	(13,977)	(12.4)	(△2,169)	(△13.4)
(うち保守・メンテナンス)		(9,320)	(9.5)	(9,320)	(8.3)	(0)	(0.0)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	176,904	76.0	190,724	80.8	13,819	7.8
	産業設備	53,426	23.0	43,236	18.3	△10,189	△19.1
	計	230,331	99.0	233,961	99.1	3,629	1.6
設備機器の製造・販売事業		2,423	1.0	2,239	0.9	△184	△7.6
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		232,754	100.0	236,200	100.0	3,445	1.5
(うち海外)		(22,529)	(9.7)	(12,461)	(5.3)	(△10,067)	(△44.7)
(うち保守・メンテナンス)		(3,849)	(1.7)	(3,666)	(1.6)	(△183)	(△4.8)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	94,096	79.0	89,083	73.6	△5,012	△5.3
	産業設備	25,025	21.0	31,967	26.4	6,942	27.7
合 計		119,121	100.0	121,051	100.0	1,929	1.6

② 売上高

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	51,831	72.8	60,562	69.3	8,731	16.8
	産業設備	19,394	27.2	26,846	30.7	7,451	38.4
合 計		71,225	100.0	87,409	100.0	16,183	22.7

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	175,839	84.7	189,891	85.7	14,052	8.0
	産業設備	31,681	15.3	31,560	14.3	△121	△0.4
合 計		207,520	100.0	221,452	100.0	13,931	6.7

(3) 連結業績の推移 (24年度～26年度通期実績、26年度～27年度第2四半期実績、27年度通期予想)

(単位: 百万円、%)

項目	実 績										予 想	
	24年度		25年度		26年度		26年度第2四半期		27年度第2四半期		27年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	248,430		237,389		243,582		97,956		112,663		247,000	
	15.3	100.0	△4.4	100.0	2.6	100.0	4.6	100.0	15.0	100.0	1.4	100.0
売上総利益	22,249		27,308		27,800		10,129		11,963			
	△1.4	9.0	22.7	11.5	1.8	11.4	24.0	10.3	18.1	10.6		
販売費及び一般管理費	18,678		19,527		20,073		9,641		9,769			
	7.6	7.6	4.5	8.2	2.8	8.2	2.9	9.8	1.3	8.7		
営業利益	3,570		7,780		7,727		487		2,194		7,700	
	△31.5	1.4	117.9	3.3	△0.7	3.2	—	0.5	350.2	1.9	△0.4	3.1
営業外収益	1,457		1,596		1,468		711		1,338			
営業外費用	267		268		613		157		504			
営業外損益	+1,189		+1,328		+855		+554		+834			
経常利益	4,760		9,109		8,582		1,041		3,028		8,600	
	△28.9	1.9	91.4	3.8	△5.8	3.5	—	1.1	190.8	2.7	0.2	3.5
特別利益	56		336		586		282		219			
特別損失	103		1,560		436		340		16			
特別損益	△46		△1,224		+149		△58		+203			
税金等調整前四半期 (当期)純利益	4,713		7,884		8,732		983		3,231			
	△35.4	1.9	67.3	3.3	10.8	3.6	—	1.0	228.7	2.9		
法人税、住民税 及び事業税	1,586		3,593		3,375		652		1,257			
法人税等調整額	362		△5		791		—		—			
四半期(当期) 純利益	2,765		4,296		5,356		330		1,974			
非支配株主に帰属する 四半期(当期) 純利益	579		284		160		161		61			
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益	2,186		4,011		5,196		169		1,912		5,200	
	△48.8	0.9	83.5	1.7	29.5	2.1	—	0.2	1,030.0	1.7	0.1	2.1
受注高	253,918		264,280		255,648		138,540		144,627		254,000	
	14.7		4.1		△3.3		6.6		4.4		△0.6	
第2四半期末(期末) 繰越高	165,278		192,170		204,236		232,754		236,200		211,236	
	3.4		16.3		6.3		15.5		1.5		3.4	

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(4) 個別業績の推移 (24年度～26年度通期実績、26年度～27年度第2四半期実績、27年度通期予想)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	24年度		25年度		26年度		26年度第2四半期		27年度第2四半期		27年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	196,662		185,654		180,473		71,225		87,409		192,000	
	0.8	100.0	△5.6	100.0	△2.8	100.0	△1.3	100.0	22.7	100.0	6.4	100.0
売上総利益	14,358		18,733		19,684		6,778		8,500			
	△19.4	7.3	30.5	10.1	5.1	10.9	43.3	9.5	25.4	9.7		
販売費及び一般管理費	12,938		12,813		12,703		6,315		6,448			
	△3.3	6.6	△1.0	6.9	△0.9	7.0	1.0	8.9	2.1	7.4		
営業利益	1,420		5,920		6,981		462		2,051		6,700	
	△67.9	0.7	316.9	3.2	17.9	3.9	—	0.6	343.2	2.3	△4.0	3.5
営業外収益	1,560		1,517		1,490		1,007		1,099			
営業外費用	175		303		562		101		497			
営業外損益	+1,384		+1,214		+928		+906		+602			
経常利益	2,805		7,134		7,909		1,369		2,653		7,900	
	△46.9	1.4	154.3	3.8	10.9	4.4	—	1.9	93.8	3.0	△0.1	4.1
特別利益	48		308		281		277		217			
特別損失	91		1,553		426		338		11			
特別損益	△42		△1,244		△145		△61		+205			
税引前四半期 (当期)純利益	2,762		5,889		7,764		1,307		2,859			
	△44.3	1.4	113.2	3.2	31.8	4.3	—	1.8	118.7	3.3		
法人税、住民税 及び事業税	870		2,674		2,036		488		1,038			
法人税等調整額	233		28		835		—		—			
四半期(当期) 純利益	1,658		3,186		4,892		818		1,821		4,900	
	△30.9	0.8	92.1	1.7	53.5	2.7	—	1.1	122.4	2.1	0.2	2.6
受注高	191,912		200,897		208,658		119,121		121,051		200,000	
	△2.0		4.7		3.9		22.9		1.6		△4.1	
第2四半期末(期末) 繰越高	144,382		159,625		187,810		207,520		221,452		195,810	
	△3.2		10.6		17.7		22.7		6.7		4.3	

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

以 上